

平成26年3月14日

各 位

会 社 名 株式会社アイレックス
代表者名 代表取締役社長 畑 徹
(JASDAQ・コード6944)
問合せ先
常務取締役 管理本部長 榎 恒久
電話 03-3245-2011

(再訂正) 「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部再訂正について

当社は、平成24年5月15日付けにて発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

当社は、平成25年4月1日付「適切な会計処理が行われていなかった可能性についてのお知らせ」に記載しました通り、適正な会計処理が行われていなかった可能性を受け、第三者委員会を設置し、同年6月10日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しました通り、第三者委員会からの調査報告書を踏まえて、同日付で有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出しました。

今回、前述の過年度の当該訂正報告書等について、平成25年10月から、証券取引等監視委員会による検査を受けていた中で、過年度の仕掛品勘定、ソフトウェア仮勘定の資産性等について疑義を呈され、平成25年11月15日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」で公表しました通り、社内確認により、過年度の仕掛品の一部に資産性のないものが計上されていたことが発覚したことから、過年度の不適切な会計処理を徹底調査するため、第三者委員会を改めて設置し、平成21年1月から平成25年9月までの期間を対象期間とし、子会社3社も含めた全取引について調査を実施いたしました。

今回の第三者委員会による調査の結果、平成26年3月7日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しましたとおり、①締め後売上、②工事進行基準売上、③ソフトウェア仮勘定及び④仕掛品の会計処理について不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

平成25年4月から6月に実施した、前回の調査は、不適切な会計処理を行った担当者へのヒアリングを行い、当該不適切な会計処理の調査対象期間の特定を行いました。今回、過年度に前述の不適切な会計処理があったことが判明しており、調査対象期間と調査対象範囲が十分でなかったことが明らかとなりました。当時の調査が不十分で、これまでの認識不足を反省しますとともに、株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には、____を付して表示しております。

(訂正後)

平成24年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 大
 コード番号 6944 URL http://www.airex.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久次米 正明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)中野 浩樹 (TEL)03(3245)2011
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3月期	3,490	△4.1	203	△30.8	211	△29.8	124	644.2
23年 3月期	3,639	△10.3	293	—	301	—	16	△83.2
(注) 包括利益	24年 3月期		153百万円(615.3%)		23年 3月期		21百万円(△82.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年 3月期	4 22	2 05	25.4	14.7	5.8
23年 3月期	0 57	0 27	4.8	18.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 24年 3月期 — 百万円 23年 3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 3月期	1,414	619	34.6	△37 78
23年 3月期	1,468	465	23.9	△42 47

(参考) 自己資本 24年 3月期 488百万円 23年 3月期 350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 3月期	△5	22	△163	252
23年 3月期	122	△8	△263	398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年 3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	0
24年 3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	0
25年 3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,850	6.2	180	0.9	190	3.8	132	0.0	4 49
通 期	3,800	6.8	340	4.7	360	7.2	265	6.6	9 01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年 3月期	29,417,400株	23年 3月期	29,417,400株
② 期末自己株式数	24年 3月期	5,806株	23年 3月期	5,806株
③ 期中平均株式数	24年 3月期	29,411,594株	23年 3月期	29,411,594株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3月期	2,243	△10.3	63	△59.3	64	△58.7	46	—
23年 3月期	2,499	△1.9	156	—	156	—	△67	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 3月期	1	60	0	78
23年 3月期	△2	31	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
24年 3月期	1,116	—	94	—	8.5	△51	18	
23年 3月期	1,201	—	40	—	3.3	△53	04	

(参考) 自己資本 24年 3月期 94百万円 23年 3月期 40百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,200	5.3	110	4.1	93	0.9	3	06
通期	2,400	3.8	200	4.4	180	3.5	6	12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年 3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年 3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生しました東日本大震災の影響により企業の生産活動が低下したことに伴い、輸出、企業収益、個人消費等、すべての分野において低調な年度始めとなりました。海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などにより次第に持ち直しの動きがみられるようになったもののそのテンポは緩やかで、電力供給の制約や原子力災害の影響等によりサプライチェーンの立て直しが遅れる等、非常に厳しい状況のまま推移いたしました。また、アジア景気の拡大テンポの鈍化や、欧州の政府債務危機の金融面への影響懸念、更にタイの洪水の発生や、昨秋以降の超円高の進行による産業の空洞化等により輸出企業の収益は大幅に圧迫され、31年ぶりに貿易赤字となりました。

情報サービス業界におきましては、公共投資が補正予算の効果により底堅く推移したことや設備投資の下げ止まりを背景に、同業界全体での売上高が第3四半期に入ってほぼ2年ぶりに前年対比で増加に転じ、受注ソフトウェアやシステムインテグレーションの分野では一部に持ち直しの動きがみられるようになってまいりました。

このような事業環境下で、当社グループは引き続き経営の効率化、及び新規顧客開拓等による事業拡大を図り、更なる利益体質の強化に日々努めております。また、当連結会計年度におきましては、従来の伸長市場への取り組みに加え、新規ソリューションビジネスとして、1.セキュリティソリューション、2.ヘルスケアソリューション、3. ICTソリューションの3つのカテゴリーを推進し、第4四半期連結会計期間よりセキュリティ・ソリューションの一環として新たに免震システム「 μ -Solator（ミューソレーター）」の販売を開始いたしました。

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度における当社グループは、全社をあげて既存顧客への一層の営業活動と新規の顧客開拓により受注の確保と稼働率の改善に取り組んでまいりました。また、前連結会計年度から取り組んでおります3大改革（企業価値向上、事業構造改革、業務改革）に引き続き注力いたしました結果、内製化による外注費の削減や固定費の削減効果が顕著に現れました。その結果、当連結会計年度における売上高は、情報サービス業界におきましては第3四半期から一部に持ち直しの動きが見え始めたものの、景気回復が足踏み状態にあることを反映して依然として厳しい状況にあり、前年同期と比べ149,643千円（ Δ 4.1%）減少し3,490,211千円となり、営業利益は前年同期と比べ90,354千円（ Δ 30.8%）減少し203,432千円となりました。

(経常利益)

営業外損益では、受取配当金や受取賃貸料などの営業外収益が11,261千円ありましたが、支払利息などの営業外費用が3,402千円あり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期と比べ89,871千円（ Δ 29.8%）減少し211,291千円となりました。

(当期純利益)

特別損益では、特別利益で投資有価証券売却益が882千円ありましたが、特別損失で投資有価証券評価損が8,506千円あり、当連結会計年度の当期純利益は、前年同期と比べ107,540千円（644.2%）増加し124,233千円となりました。

なお、当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントが存在しないため、事業のセグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

今後のわが国経済を展望致しますと、米国経済の改善、数回にわたる補正予算及び各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待されます一方、欧州政府債務危機や原油高の影響を背景とした海外景気の下振れ等によって景気が下押しされるリスクが存在します。また円高によるデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念、また、電力供給の制約や原子力災害の影響等が依然として残っていることから、引き続き景気回復は鈍いものになることが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」、新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を効率化し固定費の削減を図る「業務改革」の三つの改革を中心として、事業の拡大並びに経営の効率化を図り利益体質定着を目指していく所存であります。また、当連結会計年度より取り組みを始めました新規ソリューションビジネスを通して「安全・安心・快適」をキーワードとする伸長分野（セキュリティ、ヘルスケア、ICT）へのビジネスの拡大を図ってまいります。

以上のことから、次期連結会計年度における売上高は3,800百万円、営業利益は340百万円、経常利益は360百万円、当期純利益は265百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金等が増加いたしました。現金及び預金が減少し、前連結会計年度末より63,991千円減少し1,073,891千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が回復したことにより投資有価証券が増加し、前連結会計年度末より10,333千円増加し341,043千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より53,658千円減少し1,414,934千円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の返済や未払金の支払い等により、前連結会計年度末より191,511千円減少し678,067千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により16,071千円減少し116,968千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より207,582千円増加し795,035千円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上124,233千円に加え、保有株式の時価の回復によりその他有価証券評価差額金が13,857千円増加し、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より153,924千円増加し619,899千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少いたしました。投資有価証券の売却により投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、また借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ145,934千円減少し252,947千円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の増加等により5,184千円の資金が減少（前期は122,593千円の増加）いたしました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に投資有価証券の売却による収入等により22,573千円の資金が増加（前期は8,788千円の減少）いたしました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済等により163,324千円の資金が減少（前期は263,324千円の減少）いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	△18.1	<u>9.5</u>	<u>19.2</u>	<u>23.9</u>	<u>34.6</u>
時価ベースの自己資本比率	42.6	46.7	<u>75.4</u>	<u>140.2</u>	<u>176.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	3.7	3.8	3.3	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	5.3	9.6	16.2	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 基本理念

企業の永続的な繁栄は、社会の健全な進歩・発展なくしてはあり得ません。この認識に立って変化する社会の要請に効率的に対処するため、当社グループは総合的かつ多角的機能をもって、明日の情報社会の建設に貢献してまいります。

そして、常にその果たすべき役割と責任を自覚し、節度ある経営態度をもって、企業価値の極大化のために「技術の蓄積」と「顧客の開拓」と「組織の確立」に粉骨砕身、奮励努力してまいります。

② 基本方針

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する。
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する。
3. 「社員の社員による社員の為の経営」に徹する。

(2) 目標とする経営指標

当連結会計年度におきましては、東日本大震災の影響による企業収益の減少等により景気回復が緩やかに推移したことから売上高が減少いたしました。当社グループでは、下記のように事業拡大、伸長分野への新規事業の参入、及びグループ会社のシナジー効果により、中期的に従業員500人体制でグループ売上高50億円、経常利益5億円の体制、G o (5 0 0 人) - G o (5 0 億円) - G o (5 億円) 計画を推進してまいり所存であります。

① グループシナジーの極大化

当社グループは、システム開発業務から製作、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業界の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

連結子会社につきましては通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム(株)、第三者検証とネットワークシステム運用に特化した(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、ハード系システム開発及び業務系アプリケーションソフト開発に強いアイレックスインフォテック(株)の子会社各社の得意分野によるすみ分けを図り、一貫したビジネスの提供力の拡大を図ってまいります。また、ICTの活用が今後も更に続くと思われの中で「安全・安心・快適」を提供し豊かな社会の実現に向け貢献すべく、グループ各社が得意分野での強みを発揮すると共に、連携強化によるシナジー（相乗効果）を上げることに最大の努力を傾けてまいります。

② トータルソリューションビジネスの展開

当社グループは、トータルソリューションプロバイダーとして「安全・安心・快適」をキーワードとする以下の3つの伸長分野へのソリューションビジネスの拡大を行ってまいります。

1. セキュリティソリューション

防犯、情報漏えい対策の入退室管理システムに加え、震災対策として免震システム「μ-S o l a t o r」（ミューソレーター）を販売しております。

2. ヘルスケアソリューション

ヘルスケアアプリを企業対象から個人利用者へ展開してまいります。

3. ICTソリューション

アンドロイド端末を応用し、快適な生活環境を追求したソリューションを提供してまいります。その一環として、家庭内に於ける環境の最適化により、省エネ、利便性、快適性を向上させるホームICTソリューション「AndroMagi c」（アンドロマジック）を開発いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、黒字体質の強化と業績向上のため、以下の3大改革を推進しております。

① 企業価値向上

I R活動及びパブリシティ活動の強化、I SMS・内部統制を中心としたコンプライアンス&セキュリティ体制の維持・向上に努め、株価、企業価値の最大化を目指してまいります。

② 事業構造改革

1. 既存ビジネスモデルの強化・拡大

従来から行ってまいりました受託開発ソフトなどの既存ビジネスモデルの更なる強化・拡大のため、グループ会社とのシナジー効果によりシステム開発から検証・運用・保守まで（ビジネスの上流から下流まで）をワンストップで対応できる体制の構築と、一貫したトータルソリューション提案力の拡大を目指してまいります。

2. 新規事業の展開

当社グループは、トータルソリューションプロバイダーとして「安全・安心・快適」をキーワードとする3つの伸長分野（セキュリティ・ヘルスケア・ICT）へのソリューションビジネスの拡大を行ってまいります。

今般、当社はICTソリューションの第一弾として、アンドロイド端末を応用し快適な生活環境を追求したホームICTソリューション「AndroMagic」（アンドロマジック）を開発いたしました。今後、商品化に向けて、パートナー企業との協業により用途別提案をし、順次事業展開してまいります。

なお、「AndroMagic」についての詳細は、当決算短信と同日付けで発表しております「快適な生活環境を提供するホームICTソリューションAndroMagicを開発」をご覧ください。

③ 業務改革

業務の効率化による固定費の削減を目指し、以下に注力してまいります。

1. グループ各社の連携強化によるグループ総合力（シナジー）の発揮
2. 事業拡大に対応するべく幹部社員の育成と中途採用の強化
3. 顧客ニーズに合った技術者のスキルシフトと案件マッチングの強化

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済を展望致しますと、米国経済の改善、数回にわたる補正予算及び各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待されます一方、欧州政府債務危機や原油高の影響を背景とした海外景気の下振れ等によって景気が下押しされるリスクが存在します。また円高によるデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念、また、電力供給の制約や原子力災害の影響等が依然として残っていることから、引き続き景気回復は鈍いものになることが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」、新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を効率化し固定費の削減を図る「業務改革」の三つの改革を中心として、事業の拡大並びに経営の効率化を図り利益体質定着を目指していく所存であります。また、当連結会計年度より取り組みを始めました新規ソリューションビジネスを通して「安全・安心・快適」をキーワードとする伸長分野（セキュリティ、ヘルスケア、ICT）へのビジネスの拡大を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,881	252,947
受取手形及び売掛金	662,619	760,716
仕掛品	—	556
原材料及び貯蔵品	359	599
繰延税金資産	23,555	22,831
その他	53,062	36,240
貸倒引当金	△594	—
流動資産合計	1,137,883	1,073,891
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	38,254	39,153
減価償却累計額	△23,746	△25,954
その他(純額)	14,507	13,198
有形固定資産合計	78,693	77,384
無形固定資産		
その他	7,000	5,239
無形固定資産合計	7,000	5,239
投資その他の資産		
投資有価証券	177,924	188,722
繰延税金資産	12,994	17,263
その他	57,425	55,086
貸倒引当金	△3,329	△2,654
投資その他の資産合計	245,015	258,418
固定資産合計	330,709	341,043
資産合計	1,468,592	1,414,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,866	234,012
短期借入金	363,324	241,798
未払法人税等	53,649	41,434
賞与引当金	68,738	70,504
その他	158,000	90,318
流動負債合計	869,578	678,067
固定負債		
長期借入金	41,798	—
繰延税金負債	7,594	10,064
退職給付引当金	73,472	96,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金	5,886	8,059
その他	4,288	2,500
固定負債合計	133,039	116,968
負債合計	<u>1,002,618</u>	<u>795,035</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	<u>222,407</u>	<u>346,640</u>
自己株式	<u>△653</u>	<u>△653</u>
株主資本合計	<u>337,464</u>	<u>461,697</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,303	27,161
その他の包括利益累計額合計	13,303	27,161
少数株主持分	115,206	131,040
純資産合計	<u>465,974</u>	<u>619,899</u>
負債純資産合計	<u>1,468,592</u>	<u>1,414,934</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,639,855	3,490,211
売上原価	2,895,624	2,836,934
売上総利益	744,230	653,276
販売費及び一般管理費		
販売費	4,324	3,625
一般管理費	※2 446,118	※2 446,218
販売費及び一般管理費合計	※1 450,443	※1 449,844
営業利益	293,787	203,432
営業外収益		
受取利息	176	89
受取配当金	3,771	4,295
受取賃貸料	5,104	5,028
その他	6,135	1,847
営業外収益合計	15,188	11,261
営業外費用		
支払利息	7,199	3,121
その他	613	281
営業外費用合計	7,812	3,402
経常利益	301,163	211,291
特別利益		
投資有価証券売却益	11,805	882
貸倒引当金戻入額	625	—
その他	8	—
特別利益合計	12,440	882
特別損失		
固定資産除却損	※3 31	—
投資有価証券評価損	12,792	8,506
事務所移転費用	1,180	—
訴訟和解金	180,000	—
訴訟関連損失	15,759	—
その他	4,631	—
特別損失合計	214,394	8,506
税金等調整前当期純利益	99,209	203,666
法人税、住民税及び事業税	72,789	69,738
法人税等調整額	△5,044	△5,687
法人税等合計	67,745	64,050
少数株主損益調整前当期純利益	31,463	139,615
少数株主利益	14,770	15,382
当期純利益	16,692	124,233

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,463	139,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,944	14,309
その他の包括利益合計	△9,944	※ 14,309
包括利益	21,519	153,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,655	138,090
少数株主に係る包括利益	14,863	15,834

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,540,000	80,000
当期変動額		
減資	△1,460,000	—
当期変動額合計	△1,460,000	—
当期末残高	80,000	80,000
資本剰余金		
当期首残高	1,510,000	35,710
当期変動額		
減資	1,460,000	—
欠損填補	△2,934,289	—
当期変動額合計	△1,474,289	—
当期末残高	35,710	35,710
利益剰余金		
当期首残高	△2,728,575	222,407
当期変動額		
当期純利益	16,692	124,233
欠損填補	2,934,289	—
当期変動額合計	2,950,982	124,233
当期末残高	222,407	346,640
自己株式		
当期首残高	△653	△653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△653	△653
株主資本合計		
当期首残高	320,771	337,464
当期変動額		
当期純利益	16,692	124,233
当期変動額合計	16,692	124,233
当期末残高	337,464	461,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,341	13,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,037	13,857
当期変動額合計	△10,037	13,857
当期末残高	13,303	27,161
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,341	13,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,037	13,857
当期変動額合計	△10,037	13,857
当期末残高	13,303	27,161
少数株主持分		
当期首残高	100,342	115,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,863	15,834
当期変動額合計	14,863	15,834
当期末残高	115,206	131,040
純資産合計		
当期首残高	444,455	465,974
当期変動額		
当期純利益	16,692	124,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,826	29,691
当期変動額合計	21,519	153,924
当期末残高	465,974	619,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,209	203,666
減価償却費	7,213	5,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△639	△1,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,708	1,765
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,209	22,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,954	2,173
受取利息及び受取配当金	△3,948	△4,385
支払利息	7,199	3,121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,805	△882
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,792	8,506
有形固定資産除却損	31	—
訴訟和解金	180,000	—
訴訟関連損失	15,759	—
売上債権の増減額 (△は増加)	98,538	△98,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,355	△796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,334	8,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,450	△6,148
その他	△60,679	△68,509
小計	374,015	75,764
利息及び配当金の受取額	3,948	4,385
利息の支払額	△7,545	△3,380
法人税等の支払額	△52,064	△81,953
訴訟和解金の支払額	△180,000	—
訴訟関連損失の支払額	△15,759	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,593	△5,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△959	△899
無形固定資産の取得による支出	—	△454
投資有価証券の取得による支出	△9,348	△2,830
投資有価証券の売却による収入	312	26,210
貸付金の回収による収入	66	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,173	△700
敷金の回収による収入	5,313	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,788	22,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△213,324	△213,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,324	△163,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,519	△145,934
現金及び現金同等物の期首残高	548,400	398,881
現金及び現金同等物の期末残高	※ 398,881	※ 252,947

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動負債」の「未払金」は、負債純資産総額の100分の5を下回ったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた86,631千円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた70,420千円は、「繰延税金資産」12,994千円、「その他」57,425千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1,010千円は「その他」として組替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	<u>△42円</u> <u>47銭</u>	1株当たり純資産額	<u>△37円</u> <u>78銭</u>
1株当たり当期純利益金額	0円 <u>57銭</u>	1株当たり当期純利益金額	<u>4円</u> <u>22銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円 <u>27銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>2円</u> <u>05銭</u>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月 31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>465,974</u>	<u>619,899</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うちA種優先株式) (少数株主持分)	1,715,206 (1,600,000) (115,206)	1,731,040 (1,600,000) (131,040)
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>△1,249,231</u>	<u>△1,111,141</u>
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	5,806	5,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,411,594	29,411,594

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	<u>16,692</u>	<u>124,233</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>16,692</u>	<u>124,233</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,594	29,411,594
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換予約権(株)	32,000,000	31,096,539
普通株式増加数(株)	32,000,000	31,096,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)

平成24年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 大
 コード番号 6944 URL http://www.airex.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久次米 正明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)中野 浩樹 (TEL)03(3245)2011
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3月期	3,488	△4.3	265	△12.1	273	△11.7	186	647.2
23年 3月期	3,644	△10.3	302	—	309	—	24	△78.1

(注) 包括利益 24年 3月期 215百万円(625.8%) 23年 3月期 29百万円(△78.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年 3月期	6 33	3 08	39.1	18.2	7.6
23年 3月期	0 85	0 41	6.7	18.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年 3月期 — 百万円 23年 3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 3月期	1,502	707	38.3	△34 81
23年 3月期	1,498	491	25.1	△41 61

(参考) 自己資本 24年 3月期 576百万円 23年 3月期 375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 3月期	21	△3	△163	252
23年 3月期	122	△8	△263	398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年 3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	0
24年 3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	0
25年 3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,850	6.2	180	0.9	190	3.8	132	0.0	4 49
通 期	3,800	6.8	340	4.7	360	7.2	265	6.6	9 01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年 3月期	29,417,400株	23年 3月期	29,417,400株
② 期末自己株式数	24年 3月期	5,806株	23年 3月期	5,806株
③ 期中平均株式数	24年 3月期	29,411,594株	23年 3月期	29,411,594株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3月期	2,241	△10.5	128	△22.1	129	△21.6	111	—
23年 3月期	2,504	△1.9	164	—	164	—	△59	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 3月期	3	79	1	84
23年 3月期	△2	03	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年 3月期	1,206	—	184	—	15.3	—	△48	12
23年 3月期	1,231	—	65	—	5.3	—	△52	18

(参考) 自己資本 24年 3月期 184百万円 23年 3月期 65百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,200	5.3	110	4.1	93	0.9	3	06
通期	2,400	3.8	200	4.4	180	3.5	6	12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年 3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年 3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生しました東日本大震災の影響により企業の生産活動が低下したことに伴い、輸出、企業収益、個人消費等、すべての分野において低調な年度始めとなりました。海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などにより次第に持ち直しの動きがみられるようになったもののそのテンポは緩やかで、電力供給の制約や原子力災害の影響等によりサプライチェーンの立て直しが遅れる等、非常に厳しい状況のまま推移いたしました。また、アジア景気の拡大テンポの鈍化や、欧州の政府債務危機の金融面への影響懸念、更にタイの洪水の発生や、昨秋以降の超円高の進行による産業の空洞化等により輸出企業の収益は大幅に圧迫され、31年ぶりに貿易赤字となりました。

情報サービス業界におきましては、公共投資が補正予算の効果により底堅く推移したことや設備投資の下げ止まりを背景に、同業界全体での売上高が第3四半期に入ってほぼ2年ぶりに前年対比で増加に転じ、受注ソフトウェアやシステムインテグレーションの分野では一部に持ち直しの動きがみられるようになってまいりました。

このような事業環境下で、当社グループは引き続き経営の効率化、及び新規顧客開拓等による事業拡大を図り、更なる利益体質の強化に日々努めております。また、当連結会計年度におきましては、従来の伸長市場への取り組みに加え、新規ソリューションビジネスとして、1.セキュリティソリューション、2.ヘルスケアソリューション、3. ICTソリューションの3つのカテゴリーを推進し、第4四半期連結会計期間よりセキュリティ・ソリューションの一環として新たに免震システム「 μ -Solator（ミューソレーター）」の販売を開始いたしました。

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度における当社グループは、全社をあげて既存顧客への一層の営業活動と新規の顧客開拓により受注の確保と稼働率の改善に取り組んでまいりました。また、前連結会計年度から取り組んでおります3大改革（企業価値向上、事業構造改革、業務改革）に引き続き注力いたしました結果、内製化による外注費の削減や固定費の削減効果が顕著に現れました。その結果、当連結会計年度における売上高は、情報サービス業界におきましては第3四半期から一部に持ち直しの動きが見え始めたものの、景気回復が足踏み状態にあることを反映して依然として厳しい状況にあり、前年同期と比べ155,867千円（ Δ 4.3%）減少し3,488,331千円となり、営業利益は前年同期と比べ36,671千円（ Δ 12.1%）減少し265,332千円となりました。

(経常利益)

営業外損益では、受取配当金や受取賃貸料などの営業外収益が11,261千円ありましたが、支払利息などの営業外費用が3,402千円あり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期と比べ36,188千円（ Δ 11.7%）減少し273,191千円となりました。

(当期純利益)

特別損益では、特別利益で投資有価証券売却益が882千円ありましたが、特別損失で投資有価証券評価損が8,506千円あり、当連結会計年度の当期純利益は、前年同期と比べ161,223千円（647.2%）増加し186,133千円となりました。

なお、当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントが存在しないため、事業のセグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

今後のわが国経済を展望致しますと、米国経済の改善、数回にわたる補正予算及び各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待されます一方、欧州政府債務危機や原油高の影響を背景とした海外景気の下振れ等によって景気が下押しされるリスクが存在します。また円高によるデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念、また、電力供給の制約や原子力災害の影響等が依然として残っていることから、引き続き景気回復は鈍いものになることが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」、新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を効率化し固定費の削減を図る「業務改革」の三つの改革を中心として、事業の拡大並びに経営の効率化を図り利益体質定着を目指していく所存であります。また、当連結会計年度より取り組みを始めました新規ソリューションビジネスを通して「安全・安心・快適」をキーワードとする伸長分野（セキュリティ、ヘルスケア、ICT）へのビジネスの拡大を図ってまいります。

以上のことから、次期連結会計年度における売上高は3,800百万円、営業利益は340百万円、経常利益は360百万円、当期純利益は265百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金や仕掛品等が増加いたしました。現金及び預金が減少し、前連結会計年度末より32,050千円減少し1,135,380千円となりました。

固定資産では、無形固定資産の取得や、保有株式の時価が回復したことにより投資有価証券が増加し、前連結会計年度末より36,598千円増加し367,307千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より4,547千円増加し1,502,688千円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の返済や未払金の支払い等により、前連結会計年度末より195,205千円減少し678,582千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により16,071千円減少し116,968千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より211,276千円減少し795,551千円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上186,133千円に加え、保有株式の時価の回復によりその他有価証券評価差額金が13,857千円増加し、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より215,824千円増加し707,137千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加いたしました。が、無形固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、また借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ145,934千円減少し252,947千円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上等により資金が増加いたしました。が、売上債権やたな卸資産の増加等により、21,080千円の資金が増加（前期は122,593千円の増加）いたしました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に無形固定資産の取得による支出等により3,691千円の資金が減少（前期は8,788千円の減少）いたしました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済等により163,324千円の資金が減少（前期は263,324千円の減少）いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	△18.1	<u>9.6</u>	<u>19.9</u>	<u>25.1</u>	<u>38.3</u>
時価ベースの自己資本比率	42.6	46.7	<u>74.5</u>	<u>137.5</u>	<u>166.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	3.7	3.8	3.3	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	5.3	9.6	16.2	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 基本理念

企業の永続的な繁栄は、社会の健全な進歩・発展なくしてはあり得ません。この認識に立って変化する社会の要請に効率的に対処するため、当社グループは総合的かつ多角的機能をもって、明日の情報社会の建設に貢献してまいります。

そして、常にその果たすべき役割と責任を自覚し、節度ある経営態度をもって、企業価値の極大化のために「技術の蓄積」と「顧客の開拓」と「組織の確立」に粉骨砕身、奮励努力してまいります。

② 基本方針

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する。
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する。
3. 「社員の社員による社員の為の経営」に徹する。

(2) 目標とする経営指標

当連結会計年度におきましては、東日本大震災の影響による企業収益の減少等により景気回復が緩やかに推移したことから売上高が減少いたしました。当社グループでは、下記のように事業拡大、伸長分野への新規事業の参入、及びグループ会社のシナジー効果により、中期的に従業員500人体制でグループ売上高50億円、経常利益5億円の体制、G o (5 0 0 人) - G o (5 0 億円) - G o (5 億円) 計画を推進してまいり所存であります。

① グループシナジーの極大化

当社グループは、システム開発業務から製作、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業界の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

連結子会社につきましては通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム(株)、第三者検証とネットワークシステム運用に特化した(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、ハード系システム開発及び業務系アプリケーションソフト開発に強いアイレックスインフォテック(株)の子会社各社の得意分野によるすみ分けを図り、一貫したビジネスの提供力の拡大を図ってまいります。また、ICTの活用が今後も更に続くと思われの中で「安全・安心・快適」を提供し豊かな社会の実現に向け貢献すべく、グループ各社が得意分野での強みを発揮すると共に、連携強化によるシナジー（相乗効果）を上げることに最大の努力を傾けてまいります。

② トータルソリューションビジネスの展開

当社グループは、トータルソリューションプロバイダーとして「安全・安心・快適」をキーワードとする以下の3つの伸長分野へのソリューションビジネスの拡大を行ってまいります。

1. セキュリティソリューション

防犯、情報漏えい対策の入退室管理システムに加え、震災対策として免震システム「 μ -S o l a t o r」(ミューソレーター)を販売しております。

2. ヘルスケアソリューション

ヘルスケアアプリを企業対象から個人利用者へ展開してまいります。

3. ICTソリューション

アンドロイド端末を応用し、快適な生活環境を追求したソリューションを提供してまいります。その一環として、家庭内に於ける環境の最適化により、省エネ、利便性、快適性を向上させるホームICTソリューション「AndroMagiC」(アンドロマジック)を開発いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、黒字体質の強化と業績向上のため、以下の3大改革を推進しております。

① 企業価値向上

I R活動及びパブリシティ活動の強化、I SMS・内部統制を中心としたコンプライアンス&セキュリティ体制の維持・向上に努め、株価、企業価値の最大化を目指してまいります。

② 事業構造改革

1. 既存ビジネスモデルの強化・拡大

従来から行ってまいりました受託開発ソフトなどの既存ビジネスモデルの更なる強化・拡大のため、グループ会社とのシナジー効果によりシステム開発から検証・運用・保守まで（ビジネスの上流から下流まで）をワンストップで対応できる体制の構築と、一貫したトータルソリューション提案力の拡大を目指してまいります。

2. 新規事業の展開

当社グループは、トータルソリューションプロバイダーとして「安全・安心・快適」をキーワードとする3つの伸長分野（セキュリティ・ヘルスケア・ICT）へのソリューションビジネスの拡大を行ってまいります。

今般、当社はICTソリューションの第一弾として、アンドロイド端末を応用し快適な生活環境を追求したホームICTソリューション「AndroMagic」（アンドロマジック）を開発いたしました。今後、商品化に向けて、パートナー企業との協業により用途別提案をし、順次事業展開してまいります。

なお、「AndroMagic」についての詳細は、当決算短信と同日付けで発表しております「快適な生活環境を提供するホームICTソリューションAndroMagicを開発」をご覧ください。

③ 業務改革

業務の効率化による固定費の削減を目指し、以下に注力してまいります。

1. グループ各社の連携強化によるグループ総合力（シナジー）の発揮
2. 事業拡大に対応するべく幹部社員の育成と中途採用の強化
3. 顧客ニーズに合った技術者のスキルシフトと案件マッチングの強化

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済を展望致しますと、米国経済の改善、数回にわたる補正予算及び各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待されます一方、欧州政府債務危機や原油高の影響を背景とした海外景気の下振れ等によって景気が下押しされるリスクが存在します。また円高によるデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念、また、電力供給の制約や原子力災害の影響等が依然として残っていることから、引き続き景気回復は鈍いものになることが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」、新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を効率化し固定費の削減を図る「業務改革」の三つの改革を中心として、事業の拡大並びに経営の効率化を図り利益体質定着を目指していく所存であります。また、当連結会計年度より取り組みを始めました新規ソリューションビジネスを通して「安全・安心・快適」をキーワードとする伸長分野（セキュリティ、ヘルスケア、ICT）へのビジネスの拡大を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,881	252,947
受取手形及び売掛金	675,425	771,547
仕掛品	16,742	51,214
原材料及び貯蔵品	359	599
繰延税金資産	23,555	22,831
その他	53,062	36,240
貸倒引当金	△594	—
流動資産合計	1,167,431	1,135,380
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	38,254	39,153
減価償却累計額	△23,746	△25,954
その他(純額)	14,507	13,198
有形固定資産合計	78,693	77,384
無形固定資産		
その他	7,000	31,504
無形固定資産合計	7,000	31,504
投資その他の資産		
投資有価証券	177,924	188,722
繰延税金資産	12,994	17,263
その他	57,425	55,086
貸倒引当金	△3,329	△2,654
投資その他の資産合計	245,015	258,418
固定資産合計	330,709	367,307
資産合計	1,498,140	1,502,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,646	234,012
短期借入金	363,324	241,798
未払法人税等	53,649	41,434
賞与引当金	68,738	70,504
その他	158,430	90,834
流動負債合計	873,788	678,582
固定負債		
長期借入金	41,798	—
繰延税金負債	7,594	10,064
退職給付引当金	73,472	96,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金	5,886	8,059
その他	4,288	2,500
固定負債合計	133,039	116,968
負債合計	<u>1,006,828</u>	<u>795,551</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	<u>247,745</u>	<u>433,878</u>
自己株式	<u>△653</u>	<u>△653</u>
株主資本合計	<u>362,802</u>	<u>548,935</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,303	27,161
その他の包括利益累計額合計	13,303	27,161
少数株主持分	115,206	131,040
純資産合計	491,312	<u>707,137</u>
負債純資産合計	<u>1,498,140</u>	<u>1,502,688</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,644,198	3,488,331
売上原価	2,891,750	2,802,020
売上総利益	752,447	686,311
販売費及び一般管理費		
販売費	4,324	3,625
一般管理費	446,118	417,353
販売費及び一般管理費合計	450,443	420,978
営業利益	302,004	265,332
営業外収益		
受取利息	176	89
受取配当金	3,771	4,295
受取賃貸料	5,104	5,028
その他	6,135	1,847
営業外収益合計	15,188	11,261
営業外費用		
支払利息	7,199	3,121
その他	613	281
営業外費用合計	7,812	3,402
経常利益	309,379	273,191
特別利益		
投資有価証券売却益	11,805	882
貸倒引当金戻入額	625	—
その他	8	—
特別利益合計	12,440	882
特別損失		
固定資産除却損	31	—
投資有価証券評価損	12,792	8,506
事務所移転費用	1,180	—
訴訟和解金	180,000	—
訴訟関連損失	15,759	—
その他	4,631	—
特別損失合計	214,394	8,506
税金等調整前当期純利益	107,425	265,566
法人税、住民税及び事業税	72,789	69,738
法人税等調整額	△5,044	△5,687
法人税等合計	67,745	64,050
少数株主損益調整前当期純利益	39,680	201,515
少数株主利益	14,770	15,382
当期純利益	24,909	186,133

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,680	201,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,944	14,309
その他の包括利益合計	△9,944	14,309
包括利益	29,736	215,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,872	199,990
少数株主に係る包括利益	14,863	15,834

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,540,000	80,000
当期変動額		
減資	△1,460,000	—
当期変動額合計	△1,460,000	—
当期末残高	80,000	80,000
資本剰余金		
当期首残高	1,510,000	35,710
当期変動額		
減資	1,460,000	—
欠損填補	△2,934,289	—
当期変動額合計	△1,474,289	—
当期末残高	35,710	35,710
利益剰余金		
当期首残高	△2,711,454	247,745
当期変動額		
当期純利益	24,909	186,133
欠損填補	2,934,289	—
当期変動額合計	2,959,199	186,133
当期末残高	247,745	433,878
自己株式		
当期首残高	△653	△653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△653	△653
株主資本合計		
当期首残高	337,892	362,802
当期変動額		
当期純利益	24,909	186,133
当期変動額合計	24,909	186,133
当期末残高	362,802	548,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,341	13,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,037	13,857
当期変動額合計	△10,037	13,857
当期末残高	13,303	27,161
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,341	13,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,037	13,857
当期変動額合計	△10,037	13,857
当期末残高	13,303	27,161
少数株主持分		
当期首残高	100,342	115,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,863	15,834
当期変動額合計	14,863	15,834
当期末残高	115,206	131,040
純資産合計		
当期首残高	461,576	491,312
当期変動額		
当期純利益	24,909	186,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,826	29,691
当期変動額合計	29,736	215,824
当期末残高	491,312	707,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,425	265,566
減価償却費	7,213	5,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△639	△1,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,708	1,765
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,209	22,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,954	2,173
受取利息及び受取配当金	△3,948	△4,385
支払利息	7,199	3,121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,805	△882
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,792	8,506
有形固定資産除却損	31	—
訴訟和解金	180,000	—
訴訟関連損失	15,759	—
売上債権の増減額 (△は増加)	93,978	△96,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,272	△34,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,114	4,365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,880	△6,062
その他	△60,902	△68,509
小計	374,015	102,029
利息及び配当金の受取額	3,948	4,385
利息の支払額	△7,545	△3,380
法人税等の支払額	△52,064	△81,953
訴訟和解金の支払額	△180,000	—
訴訟関連損失の支払額	△15,759	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,593	21,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△959	△899
無形固定資産の取得による支出	—	△26,719
投資有価証券の取得による支出	△9,348	△2,830
投資有価証券の売却による収入	312	26,210
貸付金の回収による収入	66	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,173	△700
敷金の回収による収入	5,313	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,788	△3,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△213,324	△213,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,324	△163,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,519	△145,934
現金及び現金同等物の期首残高	548,400	398,881
現金及び現金同等物の期末残高	398,881	252,947

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動負債」の「未払金」は、負債純資産総額の100分の5を下回ったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた86,631千円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた70,420千円は、「繰延税金資産」12,994千円、「その他」57,425千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1,010千円は「その他」として組替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
1株当たり純資産額	<u>△41円</u>	<u>61銭</u>	1株当たり純資産額	<u>△34円</u>	<u>81銭</u>
1株当たり当期純利益金額	0円	<u>85銭</u>	1株当たり当期純利益金額	<u>6円</u>	<u>33銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円	<u>41銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>3円</u>	<u>08銭</u>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>491,312</u>	<u>707,137</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,715,206	1,731,040
(うちA種優先株式)	(1,600,000)	(1,600,000)
(少数株主持分)	(115,206)	(131,040)
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>△1,223,893</u>	<u>△1,023,902</u>
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	5,806	5,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,411,594	29,411,594

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	<u>24,909</u>	<u>186,133</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>24,909</u>	<u>186,133</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,594	29,411,594
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換予約権(株)	32,000,000	31,096,539
普通株式増加数(株)	32,000,000	31,096,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。